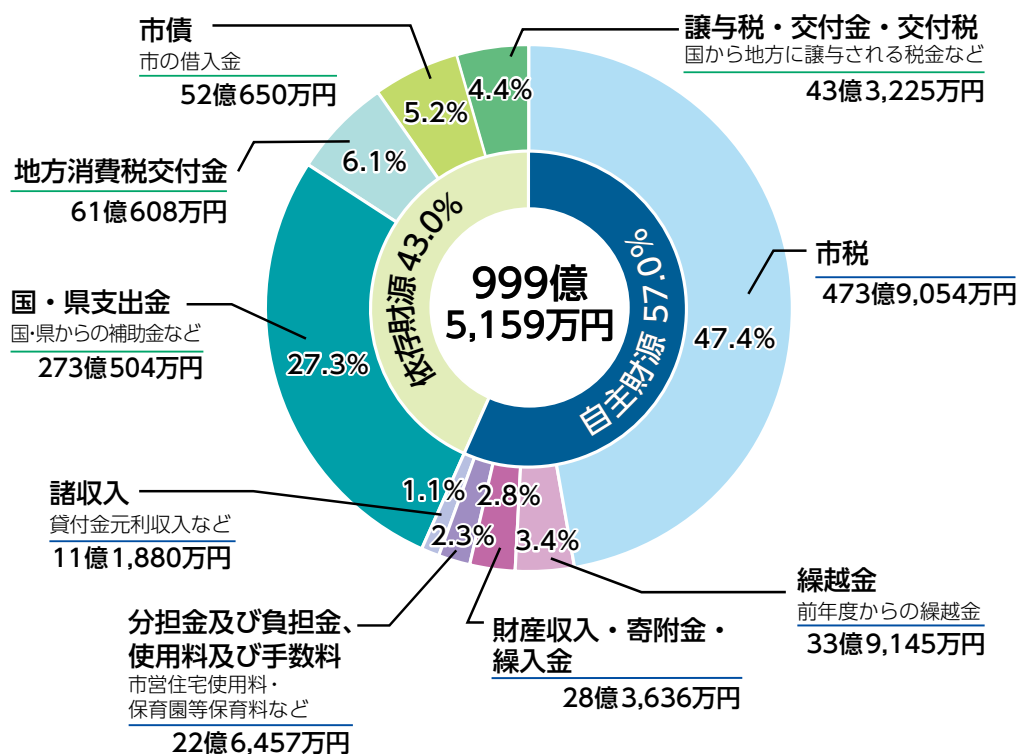


令和3年度 決算報告

皆さんの納めた税金が、この1年間でどのように使われたのかを確かめてみましょう。

問合せ／財政課 ☎55-2725 📠51-1479



歳入

年度内に入ったお金

一般会計決算

！ 令和3年度決算 **ここがポイント**

平成29年度以来、4年ぶりに交付団体へ移行したことにより、国から交付される普通交付税の額が増加しました。なお、令和4年度は再び不交付団体となっています。



！ 令和3年度決算 **ここがポイント**



歳入の約5割は市税

歳入の約50パーセントは、市民・企業の皆さんに納めていただいた市税です。

令和3年度の市税の決算額は約474億円で、前年度と比較して約10億円の増収となりました。

これは、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予特例制度の適用を受けた市税のうち、約11億円が納付されたことなどが主な要因として挙げられます。

市税の内訳

区分	決算額
市税	473億9,054万円
個人市民税	150億4,379万円
法人市民税	25億1,283万円
固定資産税	233億8,155万円
軽自動車税	7億9,473万円
市たばこ税	19億135万円
都市計画税	37億5,629万円

歳入 533億6,917万円

歳出 526億8,430万円

特別会計区分	歳入	歳出
国民健康保険事業	246億9,696万円	246億3,438万円
後期高齢者医療事業	55億6,039万円	55億5,026万円
介護保険事業	203億6,767万円	200億6,088万円
新富士駅南地区土地区画整理事業	12億2,109万円	12億1,917万円
第二東名IC周辺地区土地区画整理事業	10億876万円	7億4,185万円
富士山フロント工業団地第2期整備事業	3億3,200万円	3億3,200万円

富士市には13の特別会計(令和3年度)がありますが、表中では駐車場事業特別会計、森林財産特別会計、財産区特別会計(5会計)を省略しています。

特別会計とは

特定の事業を行うため、一般会計と区分けして設けた会計です。事業収益や一般会計からの繰入金などが主な財源で、行政と一体の経営、運営を行っています。

特別会計決算

新型コロナウイルス感染症対策事業

項目	事業数	事業費
①ワクチン接種	2件	18億6,571万円
②生活支援	6件	49億6,045万円
③経済対策	7件	8億 947万円
④感染拡大防止対策	18件	2億8,558万円
⑤その他	14件	2億1,342万円
合計	47件	81億3,463万円

今後、感染症対策や少子化対策などの課題に対応する経費、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費などが、高水準で推移することが見込まれます。

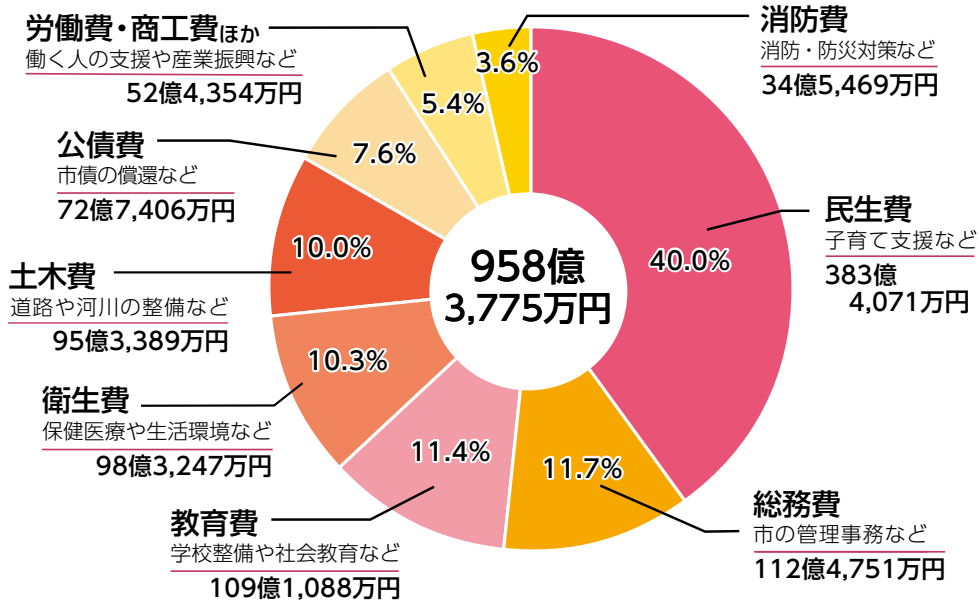
なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、47件、81億3千万円を支出しました。

歳出は、福祉関係の費用である民生費が40パーセントを占め、最も多くなっています。これは、国からの補助を受け、子育て世帯への臨時特別給付金の給付を行ったことなどによりです。次いで、市の管理事務などに関する費用である総務費が11・7パーセントとなっています。

歳出は民生費が最多

歳出

年度内に使ったお金



決算報告の資料は市ウェブサイトに掲載しています。詳しくは「しずま」に▼



改善

790 億円→**772 億円**

■ **一般会計の市債残高**
自治体の借金の残高
令和2年度に借り入れた約11億円の猶予特別債を償還したことなどにより、市債残高が減少しました。



悪化

63.3%→**74.0%**

■ **将来負担比率**
自治体が将来支払う可能性がある負債の財政規模に対する比率
総合体育館建設事業などに係る債務負担行為（将来の支払いを約束した額）の増加により悪化していますが、早期健全化基準である350パーセントを大きく下回り、健全な財政状況となっています。



改善

89.8%→**88.2%**

■ **経常収支比率**
市税など毎年度収入される財源のうち、義務的な経費など、毎年度支出される経費に充てた割合
交付団体移行による地方交付税の増額や市税の増収などにより収入が増えたことに伴い、比率が好転しました。

富士市の財政状況

企業会計とは

法令に基づき、独立採算を原則に企業の経営で運営される会計です。

企業会計決算

病院事業

事業収益合計
175 億 9,451 万円
事業費用合計
150 億 1,818 万円
純利益
25 億 7,633 万円

公共下水道事業

事業収益合計
62 億 2,451 万円
事業費用合計
50 億 9,857 万円
純利益
11 億 2,594 万円

水道事業

事業収益合計
39 億 4,083 万円
事業費用合計
31 億 6,249 万円
純利益
7 億 7,834 万円

